

法務省 平成 28 年度省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類について

- 作成目的
一般会計及び特別会計を合算した法務省の財務状況を開示。
- 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁内部における取引等を相殺消去）。
- 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

法務省の業務等の概要

- 業務の概要
基本法制の維持及び整備、法秩序の維持、国民の権利擁護、国の利害に係る争訟の統一かつ適正な処理並びに出入国の公正な管理
- 定員数
52,878 人(特別職を含む)
- 主な財政資金の流れ
日本司法支援センターへの運営費交付金等 151 億円
- 歳入歳出決算の概要
歳入計 998 億円 歳出計 7,771 億円

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 108,729 億円、本年度公債発行額 6,074 億円、本年度利払費 969 億円

貸借対照表

(単位:十億円)

	27年度末	28年度末	増減		27年度末	28年度末	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	700	867	167	未払金	21	19	2
有形固定資産	1,346	1,382	36	賞与引当金	28	29	0
国有財産(公共用財産除く)	1,306	1,343	36	退職給付引当金	524	515	9
(うち土地)	783	811	27	その他の負債	697	839	141
(うち建物)	388	392	4				
物品	12	13	1				
その他固定資産	27	26	1				
無形固定資産	4	8	4				
その他の資産	7	8	0				
				負債合計	1,272	1,403	130
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	787	864	77
資産合計	2,059	2,267	208	負債及び資産・負債差額合計	2,059	2,267	208

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	27年度	28年度	増減
前年度末資産・負債差額	829	787	41
本年度業務費用合計 (A)	747	741	5
財源合計 (B)	700	777	77
その他の財源	700	777	77
無償所管換等	5	17	22
資産評価差額	10	24	13
本年度末資産・負債差額	787	864	77
(参考) (A) + (B)	46	35	82

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	27年度	28年度	増減
業務収支			
財源	740	777	37
業務支出	736	773	37
財務収支	3	3	0
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-
資金残高等	700	867	167
本年度末現金・預金残高	700	867	167

業務費用計算書 (単位:十億円)

	27年度	28年度	増減
人件費	410	417	7
退職給付引当金等繰入額	67	62	5
委託費等	29	30	0
運営費交付金	15	15	0
庁費等	51	41	9
減価償却費	42	40	2
資産処分損益	0	0	0
その他の業務費用	129	132	2
本年度業務費用合計	747	741	5

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)	
現金・預金	8,678 億円 (+1,670 億円)
日本銀行預金	8,642 億円 (+1,666 億円)
現金	36 億円 (+3 億円)
その他の負債	8,392 億円(+1,412 億円)
保管金等	8,388 億円(+1,411 億円)
その他の債務等	3 億円(+0 億円)
(業務費用計算書)	
退職給付引当金等繰入額	627 億円(50 億円)
賞与引当金繰入額	290 億円(+9 億円)
退職給付引当金繰入額	336 億円(59 億円)
その他の業務費用	1,322 億円(+28 億円)
業務費	1,255 億円(+31 億円)
その他の経費	69 億円(1 億円)

主な増減内容等

- 貸借対照表
(資産)
現金・預金...日本銀行預金の増加 +1666 億円
有形固定資産...国有財産のうち土地の増加 +276 億円
 ...建物の増加 +44 億円
 ...建設仮勘定の増加 +42 億円
(負債)
退職給付引当金
 ...退職手当に係る引当金の増加 +1 億円
 ...整理資源に係る引当金の減少 92 億円
その他の負債...保管金等の増加 +1,411 億円
- 業務費用計算書
人件費...人件費の増加 +75 億円
退職給付引当金繰入額の減少 59 億円
出入国管理等業務費の増加 +3 億円
- 資産・負債差額増減計算書
平成 28 年度業務費用合計と財源合計との差額(財源超過) +358 億円
(左記(A)+(B)により算出)
企業会計の「当期純利益」に相当
- 区分別収支計算書
業務支出...「人件費」の増加 81 億円
 「その他の支出」の増加 237 億円
 「出入国管理等業務費」の増加 31 億円
 「土地に係る支出」の増加 44 億円

法務省 平成 28 年度省庁別連結財務書類の概要

省庁別連結財務書類について

- 作成目的
法務省の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。
- 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁別財務書類と独立行政法人等を合算し、法務省と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去）。
- 連結の範囲等
(連結対象法人)
日本司法支援センター
(連結対象法人と法務省の業務関連性)
日本司法支援センターは、総合法律支援法(平成16年法律第74号)に基づき、総合法律支援に関する事業を迅速かつ適切に行うことを目的として設立された法人であり、法務省は、その主務省として、同センターの中期目標を定めるなどしている。
(連結の基準)
法務省が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)。
(使用財務諸表)
日本司法支援センターの法定財務諸表でもって連結。
- 省庁別連結財務書類の留意点
・連結に際して、連結対象法人の会計処理を、省庁別財務書類の会計処理に統一していない。
・連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

貸借対照表

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額		省庁ベース	連結ベース	差額
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	867	875	7	未払金	19	25	6
未収金等	6	47	41	賞与引当金	29	29	0
貸倒引当金	2	34	31	退職給付引当金	515	518	3
有形固定資産	1,382	1,383	0	その他の負債	839	840	0
国有財産(公共用財産除く)	1,343	1,343	0				
(うち土地)	811	811	-				
(うち建物)	392	393	0				
物品等	13	13	0				
その他固定資産	26	26	-				
無形固定資産	8	9	0				
その他の資産	4	3	0				
				負債合計	1,403	1,413	10
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	864	872	7
資産合計	2,267	2,286	18	負債及び資産・負債差額合計	2,267	2,286	18

業務費用計算書 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
人件費	417	425	7
退職給付引当金等繰入額	62	63	0
委託費等	30	14	15
運営費交付金	15	-	15
庁費等	41	41	-
減価償却費	40	41	0
資産処分損益	0	0	-
その他の業務費用	132	157	24
本年度業務費用合計	741	743	2

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
前年度末資産・負債差額	787	794	7
本年度業務費用合計(A)	741	743	2
財源合計(B)	777	780	2
その他の財源	777	780	2
無償所管換等	17	17	-
資産評価差額	24	24	0
本年度末資産・負債差額	864	872	7
(参考) (A) + (B)	35	36	0

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
業務収支			
財源	777	797	20
業務支出	773	786	12
財務収支	3	3	0
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	7	7
資金への繰入等	-	7	7
収支に関する換算差額	-	0	0
資金残高等	867	867	-
本年度末現金・預金残高	867	875	7

省庁ベースとの主な相違

(注)省庁ベースは、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)を指す。

- 貸借対照表
(資産)
現金・預金 +79億円
未収金等 +413億円
貸倒引当金 318億円
その他の資産 2億円
出資金...相殺消去 4億円
(負債)
未払金 +62億円
退職給付引当金 +31億円
- 業務費用計算書
人件費 +77億円
委託費等... 相殺消去 157億円
運営費交付金... 相殺消去 151億円
- 資産・負債差額増減計算書
平成28年度業務費用合計と財源合計との差額(財源超過) 361億円
(左記(A)+(B)により算出)
企業会計の「当期純利益」に相当
業務費用... 連結による増 +334億円
 相殺消去 308億円
その他の財源... 連結による増 +336億円
 相殺消去 308億円
- 区分別収支計算書
財源... 連結による増 +514億円
 相殺消去 308億円
業務支出... 連結による増 +433億円
 相殺消去 308億円

法務省一般会計 平成28年度省庁別財務書類の概要

一般会計省庁別財務書類について

- 作成目的
法務省の一般会計の財務状況を開示
- 作成方法
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成

法務省の業務等の概要

- 業務の概要
基本法制の維持及び整備、法秩序の維持、国民の権利擁護、国の利害に係る争訟の統一かつ適正な処理並びに出入国の公正な管理
- 定員数
52,812人(特別職を含む)
- 主な財政資金の流れ
日本司法支援センターへの運営費交付金等
145億円
- 歳入歳出決算の概要
歳入計 996億円歳出計 7,758億円

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高108,729億円、本年度公債発行額6,074億円、本年度利払費969億円

貸借対照表

(単位:十億円)

	27年度末	28年度末	増減		27年度末	28年度末	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	700	867	167	未払金	21	19	2
有形固定資産	1,346	1,382	36	賞与引当金	28	29	0
国有財産(公共用財産除く)	1,306	1,343	36	退職給付引当金	524	514	9
(うち土地)	783	811	27	その他の負債	698	839	141
(うち建物)	388	392	4	負債合計	1,272	1,403	130
物品	12	13	1	< 資産・負債差額の部 >			
その他固定資産	27	26	1	資産・負債差額	787	864	77
無形固定資産	4	8	4				
その他の資産	7	8	0				
資産合計	2,059	2,267	208	負債及び資産・負債差額合計	2,059	2,267	208

業務費用計算書 (単位:十億円)

	27年度	28年度	増減
人件費	409	417	7
退職給付引当金等繰入額	67	62	4
委託費等	29	30	0
運営費交付金	14	14	0
庁費等	51	41	9
減価償却費	42	40	2
資産処分損益	0	0	0
その他の業務費用	129	132	3
本年度業務費用合計	745	740	5

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	27年度	28年度	増減
前年度末資産・負債差額	828	787	41
本年度業務費用合計(A)	745	740	5
財源合計(B)	698	776	77
その他の財源	698	776	77
無償所管換等	5	17	22
資産評価差額等	10	24	13
本年度末資産・負債差額	787	864	77
(参考) (A) + (B)	47	35	83

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	27年度	28年度	増減
業務収支			
財源	737	775	37
業務支出	734	772	37
財務収支	3	3	0
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-
資金残高等	700	867	167
本年度末現金・預金残高	700	867	167

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)	
・現金・預金	8,678億円(+1,670億円)
日本銀行預金	8,642億円(+1,666億円)
現金	36億円(+3億円)
・その他の負債	8,396億円(+1,411億円)
保管金等	8,388億円(+1,411億円)
その他の債務等	7億円(0億円)
(業務費用計算書)	
・退職給付引当金等繰入額	627億円(49億円)
退職給付引当金繰入額	336億円(58億円)
賞与引当金繰入額	290億円(+9億円)
・その他の業務費用	1,322億円(+32億円)
業務費	1,253億円(+34億円)
その他の経費	69億円(1億円)

主な増減内容等

- 貸借対照表
(資産)
現金・預金...日本銀行預金の増加 +1,666億円
有形固定資産...国有財産のうち土地の増加 +276億円
...建物の増加 +44億円
...建設仮勘定の増加 +42億円
(負債)
退職給付引当金
...退職手当に係る引当金の増加 +3億円
...整理資源に係る引当金の減少 92億円
その他の負債...保管金等の増加 +1,411億円
- 業務費用計算書
人件費...人件費の増加 +77億円
退職給付引当金繰入額の減少 58億円
出入国管理等業務費の増加 +31億円
- 資産・負債差額増減計算書
平成28年度業務費用合計と財源合計との差額(財源超過) 832億円
(左記(A)+(B)により算出)
企業会計の「当期純利益」に相当
- 区分別収支計算書
業務支出...「人件費」の増加 83億円
「その他」の増加 237億円
「土地に係る支出」の増加 44億円